

# 2025 年度事業報告書

一般財団法人 建材試験センター

# 2025 年度 事業報告書

## 事業概況

2025 年度において、建材試験センターでは、中期計画「発展計画 2023」及びそのレビューに基づき、

- ①業務の効率化と新規展開、事業所間の連携強化、積極的な営業活動等の実施
- ②試験等の早期かつ的確な実施、迅速な報告書等の作成・発行による顧客満足度の向上
- ③お客様の利便性の向上、業務の迅速化、不適合業務の撲滅等を踏まえた、基幹システム及び業務支援システムの導入・改善等の取り組み
- ④中央試験所マスタープランに基づく「第三期施設機器整備事業」の推進
- ⑤計画的な人材（人財）の育成、業務量や業務内容に応じた適正な要員計画の検討等を踏まえて、各種試験や評価・審査事業を推進した。その概況は以下のとおりである。

2025 年度は、試験料金等の改正効果、認証事業の審査件数のピーク年に当たること等により、経常収益は 44.3 億円、経常利益は 5.2 億円となった。

主な設備投資のうち、中央試験所の第三期の施設整備については、防火材料試験棟及び仮設骨材試験棟の整備を行った。また、工事材料試験所の武蔵府中試験室においては、横浜試験室との統合に向けた施設拡充を行った。

認証ユニット新基幹システム「BAITAL」及び工事材料試験ユニット新基幹システム「CON-PAS」については、追加整備を行い概ね全面運用に至った。また、業務支援システム「NOAH」については、当初の試験設備機器の点検記録管理機能に加えて、固定資産の管理・実査機能や試薬・薬品・消耗品等の在庫管理機能を追加実装し、これにより、業務の効率化・迅速化や不適合業務縮減を図った。

また、試験ニーズへの対応、試験業務の効率化、執務環境の改善等を図るため、以下の施設・機器等を整備した。

### 2025 年度に整備した主な施設・機器等

事業所名	整備した施設・機器等
中央試験所	フォークリフト、中和装置、研磨機、純水製造装置、飛び火試験装置、放射率計、高温用保護熱板法熱伝導率測定器用主熱板、レーザー変位計、動ひずみ測定器、他
工事材料試験所	ホイールトラッキング試験装置、電動ハンドクレーン、他
西日本試験所	電位差自動滴定装置、構造試験用汎用治具、他

人事関係では、8 名の統合職を新規採用した。役職員数の推移は以下のとおりである。

また、職員の給与については、10 月の給与改定で、定期昇給とは別に、全職員の加重平均で 3.5%程度の本給月額の見直しを行った。

役職員数

(年度末の数、単位：人)

区 分	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
常勤役員	5	5	5	6
職員（うち嘱託職員）	202（57）	200（54）	197（53）	199（54）
合 計	207	205	202	205

「働き方改革」については、在宅勤務と職場勤務が連携したハイブリッド型在宅勤務を継続するとともに、育児・介護休業に関する制度の充実、時差出勤時間の拡大を行った。

また、高い専門性やマルチスキルを有する職員の育成を図るため、教育研修を実施した。

2025 年度に 4 件の労災事故が発生した。これを受け、試験所において安全衛生診断、労働安全衛生研修（報告会）を行うとともに、これらの情報について全職員に周知する等、今後の労災事故の撲滅に向けた取り組みの強化を図った。

## 1. 総合試験事業

### （1）品質性能試験事業（中央試験所及び西日本試験所）

総合試験ユニットの中央試験所及び西日本試験所では、建設分野における材料・部材等の品質・性能を証明するための試験事業を、材料・構造・防耐火・環境の各分野において総合的に実施した。

ユニット化の効果を活かして、両試験所の連携（試験装置の共有、業務の振り分け・補完、適合証明事業への対応等）を強化し、試験・評価の早期計画・着手・完了を徹底した。

事業実績は、両試験所の施設整備に伴う増収、試験料金等の改正効果で、経常収益・経常利益は前期を大きく上回った。

中央試験所の第三期施設整備事業については、前半事業である防火材料試験棟及び仮設骨材試験棟の建設を完了した。また、既存試験棟の解体工事の準備作業として土壌汚染調査を実施し、解体区域の土壌の安全性を確認した。

品質性能試験の完了件数

(単位：件)

事業所・対象分野		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
中央試験所	材料	2,172	1,984	1,994	1,945
	構造	511	554	634	479
	防耐火	914	812	917	825
	環境	1,325	1,284	1,379	1,325
西日本試験所	材料	4,470	4,398	4,587	3,435
	構造	75	78	88	98
	防耐火※	93	85	10	—
合 計		9,560	9,195	9,609	8,107

※ 2024 年度から防耐火構造試験は中央試験所に集約した。

## (2) 性能評価事業（性能評価本部）

総合試験ユニットの性能評価本部では、建築基準法及び住宅の品質確保の促進等に関する法律などに基づく指定機関並びに登録機関として、評価・認定業務を実施した。特に、2025年度は、試験料金等の改正に伴う駆け込み需要に対応するため、中央試験所の防耐火部門との連携を強化し、試験・評価の早期計画・着手・完了を徹底した。

また、中央試験所の構造グループ及び環境グループとの協業で開始した新規適合証明事業については、受託件数は少ないものの堅調に推移している。

事業実績は、試験料金等の改正効果で経常収益・経常利益は前期を大きく上回った。

法令に基づく性能評価事業の完了件数 (単位：件)

区 分		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
建築基準法	性能評価	605	552	497	512
	型式適合認定	0	0	0	0
住宅の品質確保の 促進等に関する法律	試験結果の証明	1	2	1	6
	住宅型式性能認定	0	0	0	0

建設資材・技術適合証明事業の完了件数 (単位：件)

区 分	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
試験体の製作・管理※	441	419	353	420
各種適合証明事業	31	70	54	79

※ 分析件数を除く。

## 2. 工事材料試験事業（工事材料試験所）

工事材料試験所は、関東の4試験室（浦和・武蔵府中・横浜・船橋）及び福岡試験室において、主に、建設工事現場で使用する各種材料の品質試験を実施した。

事業実績は、建設工事量の減少に伴う試験需要の縮小、大口顧客の試験機関化が進んだ影響等により、経常収益・経常利益は前期から減少した。

そのような厳しい経営環境を踏まえた試験室再編の一環として、横浜試験室については、武蔵府中試験室との統合に向け、1月末をもって受付を停止した。これに併せ、デリバリー網の再編により、横浜試験室の顧客の武蔵府中試験室等への誘導に努めた。

新基幹システム「CON-PAS」は、住宅基礎関係を除き概ね全面運用に至った。また、電子報告書の真正性を担保するため、3月より電子署名の付与を開始した。

工事材料試験の完了件数

(単位：件)

試験区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
コンクリート	81,752	71,241	59,662	57,955
鉄筋	19,792	18,304	16,367	15,546
モルタル	25,165	22,831	23,914	20,998
その他	22,272	21,210	19,860	20,624
合計	148,981	133,586	119,803	115,123

3. 認証事業 (ISO 審査本部、製品認証本部)

認証ユニットは、ISO 審査本部と製品認証本部のユニット化に併せて、審査及び審査員に関する管理業務を一元化し、共通する事業活動の効果的な運営を実施した。

事業実績は、両事業本部ともに審査件数のピーク年に当たるため、経常収益・経常利益は前期を大きく上回った。

(1) ISO 審査事業 (ISO 審査本部)

JIS Q 17021s に基づく信頼性の高いマネジメントシステム (MS) 認証機関として、品質 MS (ISO 9001)、環境 MS (ISO 14001) 及び労働安全衛生 MS (ISO 45001) に関する審査業務を 3 本柱とし、質の高い認証事業を実施した。また、引き続き、GHG 検証業務 (温室効果ガス排出量検証業務) を実施した。

2025 年度から全面運用した新基幹システム「BAITAL」を有効に活用し、在宅勤務と職場勤務を連携したハイブリッド型在宅勤務を推進した。

ISO 審査事業の完了件数

(単位：件)

システム等の名称	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
品質 マネジメントシステム	新規認証	2	0	0	1
	審査件数	515	478	484	442
	登録件数	502	481	462	440
環境 マネジメントシステム	新規認証	3	1	0	2
	審査件数	222	210	211	197
	登録件数	214	210	203	195
労働安全 マネジメントシステム	新規認証	3	1	0	1
	審査件数	45	43	44	41
	登録件数	42	42	41	41
温室効果ガスの排出量検証		42	43	40	46

## (2) JIS 製品認証事業（製品認証本部）

JIS マーク表示制度の登録認証機関として、JIS Q 17065 に基づき信頼性及び質の高い認証事業を実施した。

2025 年度は、審査件数が 3 年周期のピーク年に当たるため、スケジュール管理を徹底するとともに、製品試験を実施する総合試験ユニット、工事材料試験ユニットと連携し、審査の円滑な実施・完了に努めた。

JIS 製品認証事業の完了件数 (単位：件)

区 分	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
新規認証登録	20	16	21	23
認証維持登録	894	494	594	784
総登録件数	2,077	2,039	2,005	1,954

## 4. 公益目的支出計画実施事業

公益目的支出計画実施事業として、調査研究事業、標準化事業、情報提供事業、技術研修・検定事業の 4 事業を実施した。

調査研究事業及び標準化事業においては、JIS 原案の作成業務等を実施するとともに、ISO の国内委員会の事務局業務や関連機関における国際標準化活動への協力を行った。

情報提供事業においては、機関誌「建材試験情報」の発行、ホームページ、SNS、メールニュース等による情報提供を行った。また、「建材試験センター規格 (JSTM)」については、ホームページでの閲覧や PDF での無償配布等を行った。

技術研修・検定事業においては、以下のとおり認定試験等を実施した。

コンクリート採取試験技能者認定試験の実施実績 (単位：回、人)

区 分	開催回数	参加者数	登録者数
一般コンクリート	5	236	473
高性能コンクリート	3	76	259
合 計	8	312	732

コンクリート採取講習会の実施実績 (単位：回、人)

区 分	開催回数	参加者数
コンクリート採取講習会	2	36

## 5. 財団の運営

理事会及び評議員会を以下のとおり開催するとともに、常勤理事会を月2回程度の頻度で開催した。

### 理事会及び評議員会の開催実績

名称・開催日	主な審議事項
第160回理事会 2025年6月6日	・2024年度事業報告及び決算報告の承認 ・業務執行理事候補の選出 他
第122回評議員会 2025年6月24日	・2024年度決算報告の承認 ・理事、監事及び評議員の選任 他
第161回理事会 2025年6月24日	【書面審議】 ・理事長及び業務理事の選任、常任理事の業務分担
第162回理事会 2025年12月1日	【書面審議】 ・常務理事及び常任理事の選定、常任理事の業務分担
第163回理事会 2026年3月17日	・2026年度事業計画及び予算の承認 他

## 6. 事業報告に係る附属明細書

2025年度の事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しないため、これを作成しない。

以 上